

子育てにやさしい風土づくりの推進について

【担当省庁】内閣官房、内閣府

新型コロナウイルス感染症の拡大は、外出自粛による地域コミュニティからの孤立など、子育て環境にも大きな影響を及ぼしており、WITH・POSTコロナ社会においても、安心して子育てができる環境をつくっていくため、以下のとおり対応いただきたい。

〔地域少子化対策重点推進交付金〕

- 地域少子化対策重点推進交付金予算の十分な確保
- 京都府事業である「子育てにやさしい風土づくり（子育て中の方の安心な外出をサポートする仕組みづくりなど）」や「子育てにやさしい職場づくり（子育て中の方が働きやすい職場を目指す取組を支援）」など、子育て中の方を社会全体で応援する取組の積極的な採択
- 「きょうと婚活応援センター」や「きょうと子育てピアサポートセンター」など、子育て支援の拠点となる施設の運営や人材育成に係る複数年度の事業を認めるなど柔軟な運用

〔少子化対策地域評価ツール〕

- 「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域独自の少子化要因分析の実施結果を踏まえた事業への裁量的かつ継続的な財政支援

【現状・課題等】

■ 地域少子化対策重点推進交付金の運用上の課題

- ▶ 結婚に伴う新生活のための家賃や引越費用等を支援する結婚新生活支援事業について、令和3年度は十分な予算が確保されていない。
- ▶ 複数年度の事業を制度として想定しておらず、長期的な取組が不可能
- ▶ 人件費など恒常的に必要となる経費は3箇年を超える部分が対象外

■ 少子化対策地域評価ツールについて

- ▶ 各地方公共団体において、子育てのサポート体制、まちなにぎわいなどの要素による地域特性の見える化等を通じて、取組を分野横断的に検討するためのツール
- ▶ 同ツールを活用し、地域独自の分析結果を踏まえた少子化対策の取組を促進するためのインセンティブとして、裁量性かつ継続性を可能とする財政支援が必要

京都府 の担当課	健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4602)
-------------	----------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

▶ 地域少子化対策重点推進交付金 30億円（令和3年度予算20億円）

結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行う、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組（結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組）を行う地方公共団体を支援

■第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）

各地方公共団体における結婚の希望をかなえる取組、子育てのサポート体制、男女の働き方などの地域の実情に応じた少子化対策の取組を推進する。

■地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和元年12月版）

国が整備する「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域特性の分析、地域の強みや課題を踏まえた少子化対策の取組の検討等を行うことが重要

【京都府の取組】

■子育てにやさしい風土づくり

「きょうと子育て環境日本一サミット」を府全域で展開するほか、子連れ世帯の外出や移動を支援するためのモデル事業を実施

■子育てにやさしい職場環境づくりに取り組む事業者への支援の具体例

- ▶ 関係部局や社労士等による「子育て企業サポートチーム」を編成し、企業を訪問
- ▶ 時間単位の年休制度の導入等、多様な働き方を実現する職場づくりに向けた「職場づくり行動宣言」の働きかけや支援制度の紹介等を実施

■きょうと婚活応援センター

総合的な婚活支援拠点として平成27年10月に開設。独身者会員を募り、ボランティアによるイベントの開催や、婚活支援を目的とした府内の非営利団体から構成された団体が開催する婚活イベントの広報支援等を実施

■きょうと子育てピアサポートセンター

府内各市町村の「子育て世代包括支援センター」立ち上げ・運営の支援、府内の子育て支援団体のネットワーク構築の支援、府内の子育て支援情報の提供、子育てピアサポーターの養成講座・研修等を実施

■京都府版独自ツールの作成

国のツールに示された指標を追加・削除するなど、府内市町村のデータを用いて因果関係の検証等を独自に行い、府オーダーメイドの「地域子育て環境『見える化』ツール」を作成し、市町村等地域における取組を支援